



## 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために



2020年3月、PwCはユニセフ（UNICEF:国連児童基金）とともに、Generation Unlimited（GenU）を支援するグローバルな戦略的コラボレーションとして、3年間で数百万人の世界の若者たちのアップスキルを目指す取り組みを開始しました。このコラボレーションでは、若者たちが将来、責任ある市民に育ち、生産的な暮らしができるよう、官民および市民社会のステークホルダーの力を結集してプログラム開発やイノベーションを行います。またスキルに関して世界が直面する課題についての調査研究も行います。さらにインドと南アフリカでは、若者向けの教育とスキル向上のためのプログラムの開発、拡充、資金援助も行います。

<https://pwc.to/UWY-2020>

「New world. New skills. 新たな世界。新たなスキル。」は、世界の数百万人の人々がデジタル社会をより深く理解し、スキルと知識を向上できるように支援するために、PwCがグローバルに展開するプログラムです。

人材のデジタルスキル強化はますます重要性を増しており、企業や公共機関、政府、教育機関、市民は力を結集して早急にこの課題に取り組むことが求められています。PwCは、幅広いステークホルダーを集めて議論し、ともにそれぞれの国で有効に機能する解決策を見つけることを目指しています。また、民間企業や公共機関が将来必要なスキルを予測し、包括的なソリューションを実施できるよう支援しています。

PwCは、全社を挙げてアップスキリングに注力しています。社員・職員の研修やテクノロジーへの投資を行うほか、拠点を置く国・地域のクライアント、地域社会、その他のステークホルダーをサポートしています。

<https://www.pwc.com/jp/ja/upskillng.html>

ユニセフは、世界の過酷な地域で最も支援の届きにくい子どもや青少年のために活動し、全ての子どもの権利を守ることを目指しています。190を超える国と地域で、子どもたちが幼少期から青年期まで命を落とすことなく、健やかに育ち、可能性を実現できるようにするために、あらゆる支援を行っています。

私たちは、決して諦めません。

unicef | 全ての子どものために

[www.unicef.org](http://www.unicef.org)

2018年9月に発足したGeneration Unlimited（GenU）は、世界の若者に向けてより良い教育、スキル、雇用、起業機会を創出するため、官民の協力のもと若者に主眼を置いて活動し、投資の活性化やイノベーションの実現を通じてグローバル・ローカルのニーズを満たすことを目指しています。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応として、全ての若者がデジタルにつながり、教育、スキル開発、生計維持の機会を利用できるようにするための取り組みを、パートナーと力を合わせて進めています。GenUは、今後5年以内に200万校の学校でネットワーク接続を実現し、2021年末までに5億人の若者に世界水準のデジタルソリューションを届けることを目標にしています。

[www.generationunlimited.org](http://www.generationunlimited.org)



## 1 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために

# はじめに

3人に1人。COVID-19への対応として世界中で学校が閉鎖されたときに、遠隔学習を利用できなかった児童・生徒の割合です。数にして約4億6,300万人に上ります。また、感染拡大が始まって以降、若者の6人に1人が仕事を失いました。インターネットやテクノロジー、デバイスにアクセスできない人、デジタルに対する知識やスキルがない人が、とりわけ大きな打撃を受けました。COVID-19は、社会制度や経済の仕組みの中にすでに存在していた構造的弱点を増幅し、白日の下にさらしました。あらゆる社会の中で最も脆弱な立場に置かれている人、特にデジタルネットワークから切り離されている世界の半分の人々にとって、不平等は驚異的な速度で深刻化しています。

しかし今回の危機が特異なものであるがゆえに、私たちは特別なチャンスも手にしています。今こそ、これまで以上にインクルーシブな世界を構築することが可能です。そのためにはデジタルデバイドを解消し、若者たちがデジタル社会とつながって十分に学び、生計を維持し、より良い人生を生きていけるよう、必要なスキルを身に付ける機会を提供しなくてはなりません。喜ばしいことに、地域レベルではすでに有効なソリューションや将来有望なイノベーションが登場しています。それらを拡大していくこと、しかも迅速に拡大していくことが求められています。

この重大な目標を達成するためには、若者のスキル構築とインターネットアクセスの拡大に的を絞った官民の新たなパートナーシップが必要です。国際機関、政府、企業、民間の資金提供者、地域社会、そして若者たちを含めた全てのステークホルダーに果たすべき役割があります。私たちは皆様と協力しながらそうした取り組みをリードし、豊かな社会のための新たなパラダイムを創出していきます。本報告書を契機として、皆様が世界の若者たちのために行動を起こしてくださることを願っています。



**Bob Moritz**  
PwCグローバル会長



**Henrietta Fore**  
ユニセフ事務局長



## 01

# デジタルにつながる機会のない若者たちのために、新しい大胆な計画の策定が必要

**わずか数カ月の間に、世界は近年の歴史に例を見ない経験を共有した。世界中を巻き込んだこのできごとは、人々の生活、家族、家計のあり方を大きく転換させ、当たり前前の日常を打ち砕いた。**

COVID-19は、社会制度や経済の構造的弱点を地域レベル、国レベル、世界レベルであぶり出した。不平等を深刻化させ、すでにあった社会・経済上の動きを加速させた。世界の公衆衛生が危機にさらされ、国や地域のリソースが制限を受けたため、経済への打撃は特に大きかった。国際労働機関（ILO）によると、2020年第2四半期の労働時間は、2019年第4四半期に比べて17.3%減少したと見られる。フルタイム雇用に換算すると、約4億9,500万人分である<sup>1</sup>。もともと経済的に困窮していたコミュニティに属する人、辛うじて生計を維持していた人、脆弱な社会的セーフティネットに日常的に依存していた人たちが、驚くべきスピードでこぼれ落ちている。

デジタルにつながる機会のない若者たち、すなわちインターネットなどのテクノロジーに継続的・安定的にアクセスできない環境に住んでいたり、デジタルの知識やスキルがなかったりする若者たちが、大きな打撃に見舞われた。2017年の時点で、15~24歳の若者約3億4,600万人（世界の若者の約3分の1に当たる）がオンラインにつながっていなかったとユニセフが発表している<sup>2</sup>。COVID-19の影響で、教育、職業訓練、労働など生活に欠かせない活動や

サービスのオンライン化が進む今、デジタルにつながる機会のない若者たちが教育、労働、地域社会とのつながりを維持することは、ますます難しくなっている。ユニセフの報告によると、世界の児童・生徒の3分の1（少なくとも4億6,300万人）が、学校休校時に遠隔学習を利用できなかった。遠隔学習のための方針や機器がなかったことが理由である<sup>3</sup>。また、雇用されている若者のうち、40%超がCOVID-19の打撃が大きいセクターで、約77%がインフォーマルセクターで働いている。こうした人々は、企業や職場がCOVID-19対応のための制限を受けて閉鎖されたりオンライン化されたりした場合、特に弱い立場に追い込まれてしまう<sup>4</sup>。最も疎外された脆弱な層が、最も深刻な影響を受けているのである。とりわけ若い女性や少女<sup>5</sup>、農村部に住んでいる人、世帯の所得が最低水準の人<sup>6</sup>への影響が深刻である。教育、仕事、ヘルスケア、ニュース、レジャー、コミュニケーション、選挙など、生活のあらゆるものがこれまで以上にデジタル化されていく中で、なんらかの介入を行わない限り、デジタル社会につながれない若者たちの社会的・経済的権利はほぼ確実に、長期的あるいは永遠に奪われることになるだろう。

しかしこの過酷な危機は、同時に貴重で力強い機会も提示している。世界中のコミュニティが新たな形で再スタートを切ろうとする中で、レジリエンスを備えた新しい経済システム構築の原動力として、デジタルスキルを持った若い



### 3 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために

世界では、農村部や貧しい家庭

の子どもたちの4人に3人が、

遠隔学習を利用

できなかった。

COVID-19: ARE CHILDREN ABLE TO CONTINUE LEARNING DURING

SCHOOL CLOSURES? (ユニセフ、2020年8月)

人材が注目されているのである。新しい経済システムを実現するには、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の指針に沿って、持続可能な繁栄を目指し、格差を是正し、社会の進歩を推進する必要がある。第二次世界大戦終結以降、社会の進歩はその大部分を経済の進歩に先導されてきた。社会と経済は、足並みをそろえてともに発展してきたのである。しかし近年、社会の進歩と経済の進歩は連動しなくなってきた。今求められているのは、政府、国際機関、地域社会、若者など社会の全ての人々が参加して、新しい種類のコラボレーションを構築することである。そこには企業や民間資金提供者<sup>7</sup>といった新しい参加者も必要になる。コラボレーションにあたっては、それぞれのステークホルダーが自らの役割を再定義し、全ての若者にデジタルデバイドを乗り越えるための「足がかり」を与えるために協働しなければならない。ここで言う「足がかり」とは、技術的なコネクティビティ、技術面以外の要素へのアクセス、デジタルリテラシー、仕事に役立つスキル、の4項目である（P4～5参照）。長く未解決だったこれらの構造的課題に危機意識を持って取り組み、短期的に成果の上がる施策を積み重ねていけば、テクノロジースキルを持った人材を育成することができる。こうした人材は雇用者のニーズを満たし、柔軟でレジリエントな経済を作り出し、全ての人にとって平等な社会を実現するだろう。



#### 4 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために

## デジタルデバイドの解消

デジタルから取り残された若者が、その隔たりを乗り越えてデジタル社会に参入し、活躍できるスキルを獲得するために、足がかりとなる4つの要素がある。ときには複数の足がかりに同時に取り組んだり、何度も繰り返したりすることも必要だ。疎外されている人々や、脆弱な立場の人々（特に、若い女性や少女、低所得世帯の人、農村部に住んでいる人）にとっては、これらの足がかりをうまく利用して向こう岸のデジタル社会にたどり着くことには大きな困難が伴う。



### コネクティビティ

#### オンラインで活動するために必要な要素

- 安定的な電力
- デジタルインフラ:ブロードバンド、基地局、インターネットアクセス
- デバイス:コンピューター、携帯電話、ストレージデバイス、ルーター
- コンテンツや市場が存在するデジタルプラットフォームへのアクセス

### アクセス

#### コネクティビティのメリットを活用するために必要なテクノロジー以外の要素

- ジェンダー規範や平等など、オンライン使用を許容する文化
- 家族の関与とサポート
- 働いている成人による安定的な収入
- 接続、サービス、デバイスの使用料が手ごろであること
- 母語で提供されるコンテンツ
- 健康や感情の安定を保つためのリソース、メンタルヘルスケア



上記の各項目の下に列記した例は代表的なものであり、全てを網羅したものではない。

5 今こそ前進のとき  
現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために



## デジタルリテラシー

**デジタルリテラシー（オンラインでの活動に必要な基本的な知識やスキル）を身に付けるための要素**

- 基礎的な読み書き、計算能力、デジタル知識など、土台となるスキル
- 的確で質の高い教育カリキュラム
- 母語で提供される質の高い最新の教育資源
- デジタルリテラシーを教えるプログラム、コース、教材
- オンラインのリスクと危険性に対する認識

## 仕事に役立つスキル

**デジタル社会に参入し、そこで活躍するための要素**

- 高度なデジタルスキルを教えるプログラム、コース、教材
- 大学、職業訓練校
- 業務内容に関連した訓練や業務別に特化した訓練、職業訓練を受ける機会
- デジタルに関連した職業のインターンシップや職業体験の制度と機会
- デジタルに関連した職業の求人が掲示されているプラットフォームへのアクセス
- クリエイティビティ、イノベーション、対人スキルなどのデジタル社会に必要なスキルを育成するプログラム

02

## COVID-19の影響が、デジタルにつながる機会のない若者たちをさらに苦境に追いやっている

**COVID-19以前、PwCは世界を取り巻く5つの力を特定し、緊急に対応すべき課題としてまとめた。それらの力は相互に関連し合い、加速しながら、社会、個人の生活、仕事、ビジネスなどを変化させている。**

5つの力とは、拡大を続ける富と社会的課題の「非対称性 (Asymmetry)」、気候変動とテクノロジーの広がりやすさをもたらす「破壊的な変化 (Disruption)」、高齢化もしくは若年化が社会への圧力を生む「人口動態 (Age)」、世界が分裂し、ナショナリズムとポピュリズムが進む「分断 (Polarisation)」、社会を支える諸機関への「信頼 (Trust)」の低下を指し、それぞれの頭文字を取って「ADAPT」と呼ぶ<sup>8</sup>。このうち、次に挙げる3つの力はデジタルにつながる機会のない若者たちに特に悪影響を及ぼしていたが、COVID-19の問題が起きたことによって、事態はさらに悪化した。

**非対称性：**COVID-19以前にも、世界には資産、教育、収入の格差が存在し、その格差がテクノロジーやデジタルインフラを利用できる若者とできない若者の間に不均衡を生んでいた。若者はただでさえ成人労働者に比べて失業の可能性が3倍高い。また、不安定で、インフォーマルで、条件の悪い仕事に就いていることが多いため、社会保障が少なく、昇進や研修の機会も限られている<sup>9</sup>。こうした若者たちがCOVID-19によって大きな打撃を受け、6人に1人が仕事を失った<sup>10</sup>。学校、青少年センター、コミュニティセンター、図書館などの公共施設が閉鎖され、もともと脆

弱な立場にあった若者たちは、重要な足がかりである「コネクティビティ」と「アクセス」を失ってしまった。この2つは、遠隔で学習や仕事を続けるために必要なものである<sup>11、12</sup>。この結果、2020年に行った調査では、若者の半数が学習の修了が遅れる見込みだと答え、10%が修了できないかもしれないと答えた<sup>13</sup>。

**破壊的な変化：**急速に広がるテクノロジーが産業の性質を変え、労働者は新しいスキルを求められるようになった。2020年のPwC世界CEO意識調査では、74%のCEOが主要なスキルを持った人材の確保について懸念があると答えている。主要なスキルとは、組織が求める転用可能なスキル、デジタル社会で考え、行動し、活躍するためのスキルのことである。懸念を感じているCEOの中でも、32%は「非常に懸念している」と回答した<sup>14</sup>。格差は国内だけでなく、豊かな国とそうでない国の間でも広がっている<sup>15</sup>。COVID-19の感染拡大によって、雇用を獲得するための重要な足がかりである「デジタルリテラシー」と「仕事に役立つスキル」の重要性がますます高まると同時に、貧しい国や農村部に住む若者たちがこれらを手に入れることがさらに困難になっている。

**人口動態：**人口が若年層に偏っている国では、新たに労働市場に参入する若者たちにデジタル時代に即したスキルを身に付けさせることが非常に重要である。そうしなければ、やがて膨大な数の失業者を生むことになるからだ。





## 7 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために



© UNICEF/UNI353145/Mawa

2016年に世界銀行が発表した報告書によると、アフリカでは、今後10年間に毎年1,100万人の若者が労働市場に参入すると見込まれる<sup>16</sup>。また2050年までの世界の人口の増加分のうち、半分以上をアフリカが占めると予測されている<sup>17</sup>。アフリカではこうした若年人口の急増を背景に、教育と雇用を確保し、若者が進化するデジタル社会に適応できるよう基礎的な準備をする必要性が高まるだろう。

### 課題を深刻化させる新たな構造的制限

ADAPTとして示した傾向が加速していることに加え、COVID-19対策のために各国では多額の財政支出を余儀なくされたため、緊急性の低いサービスの予算が大幅に制限されることになった。こうした情勢が複合的に作用し、デジタルにつながる機会のない若者がリソースにアクセスし、イノベーション、クリエイティビティ、対人関係スキルといったデジタル社会で求められるスキルや特性を身に付けることがますます難しくなっている。状況によっては、不可能に近い場合すらある。

**使用できるリソースが減少している。**2020年は、この10年間で最悪の景気後退の年になると予測されている。国際通貨基金（IMF）が6月に発表したところによると、2020年の世界のGDP成長率はマイナス4.9%になる見込みである<sup>18</sup>。各国政府は、景気刺激策や緊急財政出動を

行って成長を促そうとしている。世界銀行の報告書によると、新興国および発展途上国が発表した政府の経済対策の金額は平均でGDPの5.4%に上るほか、GDPの10%以上を支出する国もいくつかある<sup>19</sup>。その結果、こうした国々の債務残高は史上最高のGDP比51%となった<sup>20</sup>。しかしこうした介入策にも限界がある。

一方で、民間の財源も限定されている。若者の教育費の財源として2番目に大きいのは家計だが<sup>21</sup>、病気、死亡、失業、不安定な雇用が原因で、家計が弱体化したり消滅したりしている<sup>22</sup>。また、国際送金額は2008年の世界金融危機のとき以上に落ち込む可能性がある。低所得国や脆弱な国の多くの家庭にとって、こうした海外からの送金は欠くことのできない収入源であり、IMFによれば2018年時点では「外国からの収入源として単独では最大のもの」となっていた<sup>23</sup>。



## 8 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために



デジタルにつながる機会のない若者が労働市場への参入を目指すときのハードルが、COVID-19によってさらに高くなっている。ILOのガイ・ライダー事務局長は、COVID-19によって発生した経済危機は若者、特に若い女性や少女に他の層よりも深刻な影響を与えており、世代効果が見られると述べている<sup>26</sup>。COVID-19発生以前、雇用されず、教育も職業訓練も受けていない若者は2億6,700万人だった。若い女性の3分の1以上がここに含まれているが、無給の家事労働は女性が担うべきという期待や、インフォーマルな雇用などが主な理由である<sup>27, 28</sup>。加えて、2020年5月に126カ国を対象に実施された、技術および職業のための教育・訓練に関する調査では、約90%の回答者が研修拠点を完全に閉鎖したと答えた<sup>29</sup>。

優先度の高い政策がひしめく中で、デジタルにつながる機会のない若者たちにとって重要なニーズの優先順位が下がっている。政府は多くの重大な社会的課題を抱え、同時並行で取り組んでいる。歳入が減少する一方で必要なサービスや緊急支出が増えていることから、今後社会的サービスが大幅かつ長期的に縮小されることはほぼ間違いないだろう。政府は医療制度を強化しながら、同時に、苦境に陥った中小企業を支え、失業率の深刻化にも対応しなければならない。その結果、緊急性の低い事業やサービスへの支出や助成、長期的投資の優先順位は低くなる。世界の教育費支出の伸びは2020年以降鈍化するか、あるいは減少に転じると予測されている<sup>24</sup>。2020年にUNESCOが100カ国以上を対象に行った調査では、回答を寄せた国のうち86%が、オンラインプラットフォームを使って初等教育レベルおよび前期・後期中等教育レベルの遠隔学習を提供していると答える一方で、インフラへのアクセス改善やデバイスへの助成金といった、オンラインプラットフォームへのアクセス拡大策を実施した国はわずか20%だった<sup>25</sup>。初等教育も中等教育も、デジタルにアクセスできない児童・生徒にとっては手の届かないものになってしまった



若い人々のデジタル教育や研修に

リソースを投入することは、社会の結束を固め、

人類の発展や経済成長を妨げる不平等を

これ以上長引かせることなく解消するために、

不可欠な投資です。

しかし、その投資はトップダウンで実現できるものではありません。

若者自身が先頭に立ち、決定力を持ち、自らの創造力やエネルギー、

問題解決スキルを駆使して、世界で最も困難な

この課題に取り組むべきです。

2020年9月1日に開催されたバーチャルミーティング「GENERATION UNLIMITED: CONNECTING

HALF THE WORLD TO OPPORTUNITIES」でのアントニオ・グテーレス国連事務総長の言葉



## 03

## 機会をとらえ、21世紀の新しいソリューションを再創造する

**COVID-19危機が悪いニュースであることは言うまでもない。では良いニュースはないのかと言えば、それは今こそ危機をチャンスに変えるときだということである。COVID-19が社会や経済にもたらした影響に対処するだけで終わりにせず、ここで長年の課題を逆転し、若者の将来のためにもっと公平な足場を固めて、以前よりも良い社会にすることができる。同時に、社会全体の経済をより健全なものにするため、デジタル経済で活躍できるスキルを持った労働者を百万人単位で創出し、彼らが企業や政府を支えていくために必要なリソースを確保することも可能である。しかし、それを現実のものとするには、誰もがこれまでとは異なる考え方で、自らが果たすべき役割と、目指すべき目標を考え直さなければならない。**

### アプローチの再創造：インクルーシブなソリューション創出のための基本的指針を設定する

この課題に取り組むためには、プログラムやソリューションの開発パラメータのもとになる基本的指針を新たに定める必要がある。そして、先例や過去の思い込み、期待にとらわれることなく、新しく、安全で、イノベティブなソリューションの創出に向けて、各ステークホルダーが自らの役割を再定義することも求められる。

**グローバルな視点で、地域に根付いた活動を行う。** 私たちが取り組もうとしているのはグローバルな課題ではあるが、地域ごとに固有の事情がある。地域のニーズ、考え方、能力を的確にとらえ、それらに適切に対応できるソリューションこそが、最大の効果を生み出すだろう。さらには言語、文化、常識的規範といった要素の影響も考慮しなければならない。

**ベストプラクティスを見つけ、採用し、世界中の全ての活動のベースラインとして共有する。** デジタル社会への足がかりを全ての若者が平等に活用できるようにする有効な改善策について、エビデンスが集まり始めている。これを土台として、若者からの情報と実証に裏付けられた方法論や枠組みを開発し、それをもとにソリューションの創出と拡大を目指すことが求められる。さらに、コラボレーションの推進やリソースの蓄積を通じて、知識基盤を強化し、大規模な成果へとつなげることが望ましい。

**基本的課題にさまざまな角度から対処する。** デジタルにつながる機会の不足は、教育やインフラにおけるデジタルの問題ではない。むしろその逆で、デジタルにおける教育やインフラなどの問題なのである。この問題は複雑で多面的であり、これを解決するには、テクノロジー、文化、若者についての専門知識に基づきセクターをまたいでさまざまな課題を乗り越えていく総合的なソリューションと、グローバル・ローカル両方の情報源から得られる知見が不可欠である。そのため、深刻な失業率、増大する心身の健康問題、混迷する教育制度など、多様な問題に立ち向かっている人々と協力しながら、並行して取り組みを進める必要がある。

**市場経済や事業目標と、社会の発展を組み合わせる。** 民間企業も公共機関も、ガバナンス、インセンティブ、業務の進め方、事業の成功の測定指標などを、財務目標を超えた企業のパーパスと、株主だけでなく幅広いステークホルダーのニーズを反映したモデルへと移行させる必要があるだろう。





### 注目を集めるGeneration UnlimitedとReimagine Education

Generation Unlimited (GenU) は、さまざまなステークホルダーが参加するパートナーシッププログラムである。世界の若者の教育、研修、雇用の機会拡大のため、公共機関、民間の企業・団体、NPO、国際的組織などが参加している。GenUは目標達成の一環として、ユニセフが重要イニシアティブとして立ち上げたReimagine Educationを支援している。Reimagine Educationは、全ての子どもや若者が世界水準のデジタルソリューションを使って自ら学び、明るい未来に向けて飛躍できるよう、2030年までに約35億人のインターネットアクセス実現を目指している。GenUは特有の強みとメンバーの多様性を生かして投資を呼び込み、技術面や財務面での支援やハイレベル層からの賛同を獲得し、若者の積極的な参加を推進しており、大規模な成果を達成している。

成功のカギは、こうした幅広いステークホルダーがそれぞれの強みを生かし、デジタルにつながる機会のない若者がデジタルデバイドを乗り越えるためのリソースやスキルを獲得できるよう支援すること、しかもそれを透明性の高い革新的な方法で、説明責任を明確にしながら実施することである。この考え方はGenUとそのパートナーが何よりも大切にしている信念であり、ともに取り組む活動の原点になっている。

**長期的に取り組む。**この課題を解決するには、長期にわたって注力し、息の長い投資を続けていく必要がある。限られたリソースを他の優先課題と競合しながら確保しなければならない中、継続的にリソースを投入し、政治的意志を示すとともに、繰り返し関与を高め続けることで、さらなる投資や行動を喚起し、諦めずに取り組もうという意欲につなげられるだろう。

### ステークホルダーの役割を再定義する

若者のデジタルデバイドを解消する取り組みは、非常に規模が大きく複雑であるため、各ステークホルダーが単独で実現できることではない。多くのステークホルダーが結集し、知識を共有し、ノウハウを構築し、力を合わせてソリューションを創出する必要がある。しかも、そのための手法は、データと現地の事情に裏付けられた、革新的で拡張性のあるインクルーシブなものでなければならない。また、これまでに情報共有、政策立案、プロダクト開発において組織ごとの分断がなかったかを確認し、あればそれを打破すべきである。最も成果の上がるパートナーシップを構築するには、これまでにないコラボレーションを行うか、既存の連携体制によって成果が出ている活動を拡大・維持することが有効である。そのためステークホルダーは、新しいパートナーを見つけて、新たな構成のパートナーシッ

プや資金調達手段を開発する必要がある。全てのステークホルダーが対等な立場で協力する官民パートナーシップを構築すれば、新しい活動モデルの基盤となるだろう。

- **国際機関**は、課題を提案し、専門的知見を提供し、問題をグローバルな視点で理解するための構造や枠組みを示し、ベストプラクティスを提示する。国際機関はこれまで、データ主導型の手法を開発し、プログラムを策定して実施し、政策に影響力を及ぼしてきた豊富な経験がある。地域に根差したソリューションを策定し、実施するための土台を提供できるのである。例えば国際的な金融機関は、若者向けの教育サービスやデジタルリテラシーサービスを対象とした革新的なインパクトボンドを組成するなど、資金調達のためのプラットフォームを用意することができる。
- **各国の政府**は、未来を見据えたソリューション構築に必要なガバナンス、リソース、インフラを提供し、規制を行う。政府のデータと政策は、若者が「4つの足がかり」全てを活用できるようにするための基盤になると同時に、若者がより広範な社会の目標や経済成長と整合した、インクルーシブでサステナブルな方法で成果を上げるためにも必須となる。





### 13 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために

- **企業や民間の資金提供者**は、雇用者であり、デジタル経済の推進者であり、地域社会への投資家であるため、きわめて重要である。問題解決やリソースの配分、価値を重視した実績評価などに対する企業・民間の資金提供者のアプローチからは、今こそ求められている新しい視点を得られる。企業などが主導もしくはサポートできるプログラムやイニシアティブの例としては、テクノロジーやコネクティビティの提供、コミュニティ教育のリスキリングやアップスキリングのプログラム、キャリア意識教育、早期および継続的な教育と研修、インターンシップや職業体験の制度、指導者の研修、国の平等政策策定の支援、コミュニティ教育などがある。民間の多様な組織がイノベーションを大規模に促進、創出、実践することで、幅広い政策目標の実現につながる。
- **地域社会**とは、学校、地域のNGO、宗教法人、調査・研究機関、その他のコミュニティサービス機関などのことで、地域のニーズをよく理解し、地域の特性や文化に適した継続可能な政策やソリューションを開発する知見を持っている。地域社会の中の**若者たちや若者向けサービスを提供する団体**は、デジタルにつながる機会のない若者のためのソリューションやそのプロトタイプの可能性を主張し、開発過程で情報を提供し、設計・実践・テスト・評価などを行うという独自の役割を果たす。地域の若者たちと彼らを支援するネットワークは、

古い社会通念を払拭し、若者の希望やニーズに関する情報のズレを是正し、若者のために何が最も有益かを示すのに最適な立場にある。適切なサポートさえ提供すれば、テクノロジーに精通した若者やデジタルスキルを備えた若者こそが、将来を見通したイノベーションを進めるのに最も適任である。



## 21世紀の新しいコラボレーションを再創造する

若者のデジタルデバイド解消に向けた道筋をつけるには、21世紀の新たなソリューションを再創造する必要があり、そこには全てのセクター（公共部門、民間部門、NPO、市民社会）の関与が求められる。従来の縦割りの手法を排し、時代遅れの思い込みを捨て、参加すべきは誰かという問題からどんなソリューションにすべきかまで、全てを再検討しなければならない。

若者のデジタルデバイド解消に向けた21世紀の新たなソリューションを再創造するには、以下の原則に基づいて検討することが望ましい。

- グローバルな視点に立ちつつ、地域の特性に適したソリューションが有効である。
- 各分野のベストプラクティスを見つけ、精査した上で、定期的かつ頻繁に広く共有し、世界各地でソリューションを構築する際の基盤として確立する。
- デジタルデバイドの解消には、セクターをまたいだ総合的なソリューションによって課題のさまざまな側面に対し十分な検討と調整を重ねながら対応する、多面的なアプローチが必要である。
- 公共部門、民間部門ともに、経済・財政上の目標と社会を発展させるための目標とをどのように連動させるか、自らのあらゆる活動において他の組織やセクターとどのように協力していけるかを継続的に検討する。
- 若者のデジタルデバイドを解消する簡単で迅速な方法はない。人材、地域社会、経済を強化するためには、長期的な取り組みが必要である。





## 15 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために

ステークホルダーは新たな方法で協力し合わなければならない。データと現地の事情に裏付けられた、革新的で拡張性のあるインクルーシブな手法で知識を共有し、ノウハウを構築し、共同でソリューションを創出する必要がある。



## 04

# 行動を起こすのは今

**最終的に問われているのは、若者のデジタルデバイドをどうやって解消するかという問題ではない。問題の本質は、未来に向かって歩を進める若者のために、しっかりとした一連の足がかりを築き維持するだけの政治的意志と熱意を、私たちが発揮できるかどうか、という点である。**

私たちは、より平等な世界を構築するための手段とリソースを手に入れている。数億人の人々にデジタルテクノロジーへのアクセスを提供し、デジタル社会で活躍するために必要なスキルとリテラシーを身に付けさせる方法も分かっている。そして、それを実践すれば、新たな活気に満ちた、未来志向のグローバル経済の原動力を育てることができる。

しかしそれは、短時間で簡単にできることではない。財政的、物理的、技術的なリソースを動員し、政治的意志を築き上げ、さまざまな組織や団体の具体的な取り組みを調整しなければ、成功できない。各国政府や自治体、市民社会、経済界、そして若者たちが力を合わせ、新しいパートナーと新しい協力体制を築いて、トップダウンとボトムアップの双方からアプローチしていく必要がある。

この取り組みを始めるにあたっては、率直な対話を通じて、デジタルデバイド解消に向けて今以上にどれだけのことを、しかも緊急にしなければならないか、この先どんな変化があり得るのかを話し合わなければならない。取り組みを広げていく上での最大の障壁が何かを明らかにすること、有益な成果を上げるために全てのステークホルダーが寄与できる最も重要なアクションを決定することも重要だろう。また、新しいソリューションは過去のものとは異質に見えることを前提に、「まずは肯定する」という姿勢で臨むべきだ。デジタルデバイドを乗り越えようとする若者を支えるには、政治的・社会的善意を必須のものとして結集する以外に方法はない。世界の若者の未来は、まさにそこにかかっている。

脆弱な状況にある地域社会に住む若者が、どんな環境で生活していようとも、

あらゆる機会を生かせるようにしなければなりません。

誰もがオンライン上の新しい知識、スキル、仕事にアクセスできるように

しなければなりません。

夢を持った若者が、置かれた環境のせいで制限を感じたりすることのない未来、

誰でも、どこに住んでいても、

届かないスキルなどない未来を望んでいます。

MARYAM ELGONI (25歳) 南アフリカ



17 今こそ前進のとき  
現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために



本報告書は、デジタルにつながりにくい若者の問題が社会と経済に及ぼす影響に関するシリーズ記事の第1弾です。  
今後公開される記事は <https://www.pwc.com/digitaldivide> でご覧になれます。



## 18 今こそ前進のとき

現代の若者たちがデジタルな未来とつながるために

### Endnotes

- 1 International Labour Organization, *ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Sixth edition*, 23 Sept. 2020, page 7: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@dgreports/@dcomm/documents/briefingnote/wcms\\_755910.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/@dgreports/@dcomm/documents/briefingnote/wcms_755910.pdf)
- 2 UNICEF, *The State of the World's Children 2017: Children in a Digital World*, Dec. 2017, page 10: [https://www.unicef.org/publications/files/SOWC\\_2017\\_ENG\\_WEB.pdf](https://www.unicef.org/publications/files/SOWC_2017_ENG_WEB.pdf)
- 3 UNICEF, *COVID-19: Are children able to continue learning during school closures? A global analysis of the potential reach of remote learning policies using data from 100 countries*, Aug. 2020: <https://data.unicef.org/resources/remote-learning-reachability-factsheet/>
- 4 International Labour Organization, *ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Fourth edition*, 27 May 2020, page 2: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms\\_745963.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms_745963.pdf)
- 5 UN Women, *How COVID-19 Impacts Women and Girls*, 2020: <https://interactive.unwomen.org/multimedia/explainer/covid19/en/index.html>
- 6 UNICEF, *COVID-19: Are children able to continue learning during school closures? A global analysis of the potential reach of remote learning policies using data from 100 countries*, Aug. 2020: <https://data.unicef.org/resources/remote-learning-reachability-factsheet/>
- 7 Private capital in this context refers to ultra-high-net-worth individuals, family businesses and other privately owned companies and sources of capital.
- 8 PwC, *ADAPT: The five urgent global crises*, 2019 (revised 2020): <https://www.pwc.com/adapt>
- 9 International Labour Organization, *Global Employment Trends for Youth 2020: Technology and the future of jobs*, 2020, pages 13, 39: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms\\_737648.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_737648.pdf)
- 10 International Labour Organisation, *ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Fourth edition*, 27 May 2020, page 2: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms\\_745963.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms_745963.pdf)
- 11 Brookings, *What the coronavirus reveals about the digital divide between schools and communities*, 17 Mar. 2020: <https://www.brookings.edu/blog/techtank/2020/03/17/what-the-coronavirus-reveals-about-the-digital-divide-between-schools-and-communities/>
- 12 World Economic Forum, *World Youth Skills Day: What you need to know for 2020*, 15 July 2020: <https://www.weforum.org/agenda/2020/07/world-youth-skills-day-2020-pandemic-employment-training-young-people/>
- 13 International Labour Organisation, *ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Fourth edition*, 27 May 2020, page 2: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms\\_745963.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms_745963.pdf)
- 14 PwC, *Talent Trends 2020: Upskilling: Building confidence in an uncertain world*, 2020, page 4: <https://www.pwc.com/gx/en/ceo-survey/2020/trends/pwc-talent-trends-2020.pdf>
- 15 UNICEF, *COVID-19: Are children able to continue learning during school closures? A global analysis of the potential reach of remote learning policies using data from 100 countries*, Aug. 2020, page 1: <https://data.unicef.org/resources/remote-learning-reachability-factsheet>
- 16 World Bank, *World Development Report 2016: Digital Dividends*, 2016, page 100; <https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2016>
- 17 UNICEF, *The State of the World's Children 2017: Children in a Digital World*, Dec. 2017, page 50: [https://www.unicef.org/publications/files/SOWC\\_2017\\_ENG\\_WEB.pdf](https://www.unicef.org/publications/files/SOWC_2017_ENG_WEB.pdf)
- 18 International Monetary Fund, *World Economic Outlook Update*, June 2020: <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2020/06/24/WEOUpdateJune2020>
- 19 World Bank Group, *Global Economic Prospects*, June 2020, page 52: <https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>
- 20 World Bank Group, *Global Economic Prospects*, June 2020, page 53: <https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>
- 21 World Bank Group, *The Impact of the COVID-19 Pandemic on Education Financing*, May 2020, page 2, figure 1: <http://pubdocs.worldbank.org/en/734541589314089887/Covid-and-Ed-Finance-final.pdf>
- 22 United Nations, *Policy Brief: The Impact of COVID-19 on children*, 15 Apr. 2020, page 6: [https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/policy\\_brief\\_on\\_covid\\_impact\\_on\\_children\\_16\\_april\\_2020.pdf](https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/policy_brief_on_covid_impact_on_children_16_april_2020.pdf)
- 23 International Monetary Fund, "Lifelines in Danger," *Finance & Development*, June 2020: <https://www.imf.org/external/pubs/ft/fandd/2020/06/COVID19-pandemic-impact-on-remittance-flows-sayeh.htm>
- 24 World Bank Group, *The Impact of the COVID-19 Pandemic on Education Financing*, May 2020, pages 3–5: <http://pubdocs.worldbank.org/en/734541589314089887/Covid-and-Ed-Finance-final.pdf>
- 25 UNESCO Institute for Statistics, based on *UNESCO-UNICEF-World Bank Survey on National Education Responses to COVID-19 School Closures*, 1st iteration, 2020, figures 4 and 9 (accessed on 13 Oct. 2020): <http://tcg.uis.unesco.org/survey-education-covid-school-closures>
- 26 International Labour Organization, "ILO: More than one in six young people out of work due to COVID-19" (news release), 27 May 2020: [https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS\\_745879/lang--en/index.htm](https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_745879/lang--en/index.htm)
- 27 International Labour Organisation, *ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. Fourth edition*, 27 May 2020, page 6: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms\\_745963.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/documents/briefingnote/wcms_745963.pdf)
- 28 Ginette Azcona, Antra Bhatt and Kaitlin Love, "Ipsos survey confirms that COVID-19 is intensifying women's workload at home," *UN Women/Women Count*, 9 July 2020: <https://data.unwomen.org/features/ipsos-survey-confirms-covid-19-intensifying-womens-workload-home>
- 29 International Labour Organization, *ILO-UNESCO-WBG Joint Survey on Technical and Vocational Education and Training (TVET) and Skills Development during the time of COVID-19*, May 2020: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed\\_emp/---emp\\_ent/documents/genericdocument/wcms\\_742817.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/---emp_ent/documents/genericdocument/wcms_742817.pdf)



# 執筆者



## Blair Sheppard

PwCネットワーク ストラテジー&リーダーシップ部門 グローバルリーダー

155カ国に及ぶPwCグローバルネットワークの戦略策定と、PwCの現職および次世代のリーダーの育成を統括する。デューク大学フュークア・スクール・オブ・ビジネスの名誉教授、名誉学長でもある。



## Ingrid Carlson

PwCネットワーク ストラテジー&リーダーシップ部門 グローバルチームメンバー



## Daria Zarubina

PwCネットワーク ストラテジー&リーダーシップ部門 グローバルチームメンバー



## Bethan Grillo

PwCネットワーク パーパス部門 グローバルチーム メンバー



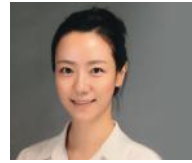
## Nadi Albino

Generation Unlimited  
エグゼクティブチーム パートナーシップ・リソースモビリゼーション担当  
シニアアドバイザー、イノベーション担当リーダー



## Urmila Sarkar

Generation Unlimited  
エグゼクティブチーム プログラム・企画・ユース担当シニアアドバイザー



## Sena Lee

Generation Unlimited  
エグゼクティブチーム  
教育スペシャリスト



## Bassem Nasir

ユニセフ プログラム部門  
教育スペシャリスト

## Acknowledgments

本レポートの執筆にあたり、下記の方々のご協力に感謝いたします。

Max Burke (PwC), Stefanie Goldberg (PwC), Daniel Gross (PwC), Andrea Plasschaert (PwC), Barry Ross (PwC) and Nisha Rizvi (Generation Unlimited)



# 日本のお問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

本報告書は、PwCメンバーファームが2020年11月に発行した『Stepping forward Connecting today's youth to the digital future』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 [www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html](http://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html)  
オリジナル（英語版）はこちらからダウンロードできます。 [www.pwc.com/gx/en/issues/upskilling/digital-divide.html](http://www.pwc.com/gx/en/issues/upskilling/digital-divide.html)  
日本語版発刊年月：2021年1月 管理番号：I202011-09

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 155 countries with over 284,000 people who are committed to delivering quality in assurance, advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at [www.pwc.com](http://www.pwc.com). PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.